

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060309	060300	2998-9116
事業コード	全身性障害者介護人派遣事業		障害福祉課	
開始年度	平成8	年度	終了年度	年度
担当部課		グループ	福祉サービスグループ	

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画			所沢市全身性障害者介護人派遣事業実施要綱
	関連・類似事業	移動支援事業 (障害福祉課)			
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 障害者福祉	基本方針	生活支援の充実
事業開始の背景	全身性障害者介護人派遣事業実施要綱 (平成17年7月7日付け障福第695号埼玉県福祉部長通知) に基づき実施。平成18年4月より、埼玉県障害者生活支援事業補助対象事業として位置づけられ、在宅の障害者等の経済的・精神的負担の軽減及び自立した地域生活を支えることを目的として実施している。				

事業の内容	目的 (どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	重度の全身性障害者に対して、外出援助等のための介護人を派遣することにより、生活圏の拡大を図り、その社会参加を促進することを目的として実施。				
	対象 (誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	6 人
	18歳以上の全身性障害者で、身体障害者手帳を所持し、かつ、その障害程度が特別障害者手当の支給要件に該当する者及び脳性マヒによる障害の程度が1級の者			平成 27 年度	6 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
全身性障害者が外出する際に同行、介助等を行う介護人に対して手当を支給する制度。(ただし、移動支援を利用できないものに限る。)					
補助上限は一人あたり128時間/月					
手当の額は1,390円/時間					

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		4,311	4,514	4,235
決算 (見込み含む)		3,641	2,930	
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(人)	(人)	(0.00 人)
正規職員人件費		0.20 人	1,744	5,802
事業費合計		5,385	8,732	
財源内訳	一般財源	4,294	7,852	2,875
	国・県支出金	1,091	880	1,360
	その他 ()			

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	全身性障害者介護人派遣事業総利用時間数	時間	2,599	2,092	3,024	3,300

項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	介護人派遣の利用率	%	28	35	30	30
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	100	66	どちらかをチェックしてください

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	特になし	大学卒業等による生活状況の変化により利用回数が減ったため。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	本事業については、県からの補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助、社会参加支援として継続支援が必要である。
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	利用者の変動が少ないため。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
	重度の全身性障害者の社会参加支援のために必要なサービスを提供する。		利用対象者は少ないが、在宅の重度障害者に対する経済的援助、社会参加支援として意義深い事業であり、今後も継続支援が必要である。		
評価日	平成28年 8月9日	評価者職氏名	障害福祉課長 並木 和人		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書等の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無